

朝鮮半島情勢と日米安保体制

南北首脳会談のインパクト

Korean peninsula situation and U.S.-Japan security relations

吉 次 公 介

目 次

はじめに

I 朝鮮戦争と日米安保体制

II デタントのなかの東アジア

III ポスト冷戦期における朝鮮半島と日米安保

IV 南北首脳会談への視線

おわりに

はじめに

2000年6月13日より三日間、大韓民国（韓国）の金大中大統領と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金正日総書記による南北首脳会談が開催された。戦後、米ソ冷戦の下で分断された両国の首脳が初めて握手を交わした歴史的な会談だった¹⁾。そして、この功績を高く評価された金大中大統領はノーベル平和賞を受賞したのだった。

南北首脳会談の意義は南北関係のみにとどまるものではない。未だ残存している冷戦状況が溶解する可能性を生み出したという意味で、東アジア

1) 南北首脳会談開催の背景については、李鍾元「南北首脳会談の国際政治」（『世界』2000年7月）。

にとって大きな意義をもっているのである。冷戦後におけるアメリカの東アジア戦略は北朝鮮の脅威を想定したものであり、日米安保体制も朝鮮半島有事に対処すべく展開してきた。このことから、南北首脳会談はアメリカの東アジア戦略や日米安保体制に大きなインパクトを与えうる出来事だといえる。

本稿は、この南北首脳会談が日米安保体制、なかでも在日・在沖米軍にいかなる影響を与えうるのかという問題について、下記の方法でアプローチしたい。

まず、朝鮮半島を中心とした東アジア情勢が日米安保体制にいかなる影響を与えてきたのかを歴史的に検証する。分析対象とするのは朝鮮半島に大きな変化が見られた時期、具体的には朝鮮戦争が勃発した1950年代、デタント期を迎えた1960年代末～1970年代初頭、そして北朝鮮の核開発疑惑で朝鮮半島に激震が走った1990年代である。いかなる状況で、どのように日米安保体制が変容したのかを検証することで、現状を理解する一助としたい。上記の歴史分析の後、今回の南北首脳会談が日米安保体制にいかなる影響を与えうるのかについて、現在入手可能な資料に依拠し、可能な範囲で考察を試みる。

ここで、本稿が取り上げるテーマについての研究状況について言及しておく。朝鮮戦争が軍事的側面、即ち日本再軍備や日米安保条約成立において日本に与えた影響については日米双方の一次資料を用いた実証研究が数多く存在する²⁾。しかし資料的制約もあり、デタント期、さらには1990年代の朝鮮半島情勢が日米安保体制にいかなる影響を与えたのかについて一次資料を用いて分析した実証研究はほとんど存在しない³⁾。

2) 朝鮮戦争と日本再軍備・日米安保条約の関係については実に多くの研究がある。ここでは、近年発表された代表的な研究として、三浦陽一『吉田茂とサンフランシスコ講和(上、下)』(大月書店、1996年)、五十嵐武士『戦後日米関係の形成』(講談社、1995年)、菅英輝『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』(ミネルヴァ書房、1992年)を紹介しておく。警察予備隊創設以後については、植村秀樹『再軍備と五五年体制』(木鐸社、1995年)、拙稿「保安隊の創設と『防衛力漸増』路線」(『歴史学研究』第696号、1997年4月)がある。1950年代における朝鮮半島情勢と日米安保体制の関係については、平山龍水「朝鮮半島と日米安全保障条約」(『国際政治』第115号、1997年)を参照されたい。なお、戦後日本の安全保障政策一般については、田中明彦『安全保障』(読売新聞社、1997年)がある。

I 朝鮮戦争と日米安保体制

1 朝鮮戦争の勃発

1950年6月、北朝鮮軍が38度線を越えて韓国に侵攻、朝鮮戦争が始まった。朝鮮半島の武力統一を志す金日成が、スターリンや毛沢東の承諾を得て起こした行動だった。朝鮮戦争の勃発は世界に大きな衝撃を与えた。国際共産主義の侵略の始まりであると考えたトルーマン政権は非常事態宣言を発すると同時に、即座に介入を決定した。そして、アメリカの要請を受けて国際連合安全保障理事会は緊急に協議を行い、ソ連が欠席するなか、北朝鮮の行動を侵略行為と認め、国連軍を組織して戦争に介入する決定を下した。こうして、冷戦の主戦場であるヨーロッパではなく、周辺であったアジアで冷戦は「熱戦」に転化したのだった。

朝鮮戦争は占領下にあった日本にも大きく影響した。日本占領軍が朝鮮戦線に派遣されると同時に、日本駐留軍が激増したのである。朝鮮戦争勃発直後は、米占領軍の朝鮮戦線出撃に伴い、米軍駐留数は12万6000人（1949年）から11万5000人に若干減少する。だが増援部隊の来日により、日本に駐留する米軍の数は1952年には26万人にまで膨れ上がった。この数は占領が終結し、日本が独立した後もそれほど変化せず、1953年末の段階でも25万人の米軍が日本に駐留していた⁴⁾。

朝鮮戦争は日本が再軍備を始めるきっかけともなった。1950年7月、朝鮮戦線に出撃する米占領軍に代わって日本の治安維持にあたるために、警察予備隊の創設がマッカーサーから指令されたのである。マッカーサーは初期占領政策の基本方針であった「非軍事化」を転換させ、日本の再軍備に道を開いたのだった。さらに1950年10月、朝鮮戦争に中国人民義勇軍が参戦したことで、日本再軍備は加速された。南北間の内戦として始まった

3) デタント期については、李庭植（小此木政夫・古田博司訳）『戦後日韓関係史』（中央公論社、1989年）で言及されている。1990年代については、船橋洋一『同盟漂流』（岩波書店、1997年）を参照。

4) 拙稿「MSA交渉と再軍備問題」（豊下植彦編『安保条約の論理』柏書房、1999年）117頁。

朝鮮戦争が米中戦争に転化し、共産主義に対する米国の危機感が一層高まったからだった。米国は吉田茂政権に対する軍備増強圧力を強め、その結果、警察予備隊は1952年に保安隊へと改編され、日本の戦力は一層強化された⁵⁾。

また朝鮮戦争は対日講和・安保条約への動きを加速させた。朝鮮戦争の勃発によって日本側が安全保障問題の重要性を認識したであろうと考えたダレスは、この機会を利用して対日講和・安保条約問題を片付けようとした。連合国間及び日米間のかげひきの末、1951年9月、サンフランシスコで対日講和条約と安保条約が締結され、日米安保体制が成立した。この体制の下で、米軍が日本に引き続き駐留し、日本再軍備が進んでゆくことになる。

2 朝鮮休戦とその後

中国人民義勇軍の参戦以来38度線付近で膠着状態に陥っていた朝鮮戦争は、1953年に休戦を迎えた。さらに1954年には、東アジアで繰り広げられていたもう一つの「熱戦」であるインドシナ戦争の休戦も成立した。不安定な状況にあった東アジアは、1950年代半ばに、一応の安定を取り戻したといえる。

東アジア情勢安定化のなかで、米国の対日政策も変化を見せる。1955年、アイゼンハワー政権が決定した新たな対日政策NSC5516/1（米国家安全保障会議決定第5516/1号）は、①日本に対する軍備増強圧力を軽減する、②在日米陸軍を大幅に削減する、との方針を打ち出した。これは、アイゼンハワー政権が新たに採用した「ニュールック」戦略に基づくものだった⁶⁾。

この「ニュールック」戦略は、冷戦を戦い抜くためには軍事力だけでな

5) 上記の経緯については、前掲拙稿「保安隊の創設と『防衛力漸増』路線」を参照のこと。

6) アイゼンハワー政権の「ニュールック」戦略については、J.L.Gaddis, *Strategies of Containment* (Oxford University Press; Oxford,1982), 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』（東京大学出版会、1996年）等を参照のこと。

く、政治・経済的な安定が不可欠であるとのアイゼンハワーの信念に基づいて策定されたものだった。当時米国の財政は朝鮮戦争の莫大な戦費などによって危機的状況にあった。財政を立て直すために、アイゼンハワー政権はコストのかかる通常兵力を削減する一方、安価な核兵器に依存する決定を下したのである。在日米陸軍の削減は、通常兵力削減の一環だった。そして、対日軍備増強圧力の軽減も、日本の軍備増強が政治・経済的安定を阻害してはならない、との配慮からだった。

こうした米国の政策は米国内の政治・経済状況のみを反映したものではなかった。まず指摘すべきは、既述のような東アジア情勢の安定である。これにソ連の「平和攻勢」や「平和共存路線」が加わることによって、冷戦戦略における軍事力の重要性が相対的に低下したのだった。さらに日本の国内状況も重要である。1950年代半ば、東京で起きた反基地闘争である「砂川闘争」や、日本の漁船・第五福竜丸がビキニ環礁で行われたアメリカの水爆実験によって被爆した「第五福竜丸事件」を契機として反米・反基地感情が高まっていた。そして、米国との協調関係を極めて重視した吉田茂を強く批判する鳩山一郎が政権につき、米国に対して安保改定や在日米軍の削減を要求し、さらには日ソ国交回復に乗り出したのである。こうした日本の国内状況に鑑みて、米国は日米関係の安定化のために在日米軍削減や再軍備圧力の軽減が必要だと判断したのだった⁷⁾。

以上のように、米国の戦略変化、東アジア情勢の変容、そして日本政府の政治判断・対米要求が重なりあった結果、1950年代後半、在日米地上部隊は大幅に削減された。在日米軍の大半を占める地上部隊が、一部を残してほぼ全て日本から撤退したことは、基地周辺住民の負担を大幅に軽減するものだった。

だが、ここで注意すべきは、日本本土から撤退した米軍が全て米国に帰還したわけではなかったということである。在日米軍の一部は沖縄や韓国

7) NSC5516/1にみられる米国の対日政策の変容については、植村前掲書、拙稿「池田・ロバートソン会談と独立後の吉田外交」（『年報・日本現代史』第4号、1998年）等を参照のこと。

に移駐したのだった。日本からアメリカの地上部隊がいなくなったことで、韓国は東アジアに展開する米地上部隊の拠点となる⁸⁾。また、米軍統治下にあった沖縄は一層の基地負担を強いられることになった。日本本土の米軍が削減される一方、韓国と沖縄の米軍は増強されるという地域的ねじれが生じたのだった。

II デタントのなかの東アジア

1 朝鮮半島の緊張と「韓国条項」

1960年代末、朝鮮半島で緊張が高まった。1968年、北朝鮮ゲリラが韓国の青瓦台（大統領府）を攻撃する事件が起きた。これは戦後最大のゲリラ事件だった。そして同じ年、北朝鮮が米国情報収集艦プロブエ号を拿捕する、という出来事も起きた（プロブエ号事件）。北朝鮮のこうした攻勢の背景には、1966年に北朝鮮が中ソとの距離をとるとの「自主路線」を定式化させ、首領の革命思想、主体思想で国内を染め上げるという「唯一思想体系」を確立させていたことがあった⁹⁾。

北朝鮮の外交攻勢に韓国は強く反発する。しかし、ベトナム戦争で疲弊したアメリカには北朝鮮に対して強硬姿勢をとる十分な意思と能力はなかった。むしろアメリカはアジアから撤退する方向に向かう。1969年、ニクソン大統領は「グアム・ドクトリン」を発表し、アジアにおけるプレゼンスを縮小させることを明らかにしたのである。これは、東アジアにおける米国の同盟網に大きな影響を及ぼした。

まず、「グアム・ドクトリン」に沿って、アジアに展開していた米軍は大幅に削減された。1969年から1971年の間にベトナムからは39万、韓国からは2万人、タイからは1万5800人、フィリピンからは9100人が撤退したのだった。同じ時期、在日米軍も3万9000人から3万2000人に削減され

8) 在韓米軍については、李鍾元前掲書。

9) 北朝鮮の外交姿勢については、小島朋之・国分良成編『東アジア』（自由国民社、1997年）第2章を参照のこと。

た¹⁰⁾。

「グアム・ドクトリン」が日米、韓米同盟に与えた影響は米軍の削減だけではなくではなかった。まず米国は、日本が米国の肩代わりをすべく安全保障面で一層の貢献をすることを期待した。他方、韓米同盟についていえば、韓国側に米国から見捨てられるのではないかとの不安が高まった。米国としては、韓国の不安を和らげる何らかの手段を講じる必要があった。米軍の削減による同盟のほころびを防がねばならなかったのである。

米国は、当時日本との間で進められていた沖縄返還交渉のなかで、これらの問題に対処した。1969年に行われ、1972年の沖縄返還実現について合意をみた佐藤・ニクソン会談の際、米国は沖縄返還の「代償」として、佐藤栄作首相からいわゆる「韓国条項」を引き出したのである。「韓国条項」とは、佐藤首相が韓国の安全は「日本の安全にとって緊要」であると明言し、朝鮮半島有事の際には日本は最大限米軍を支援すること、具体的には米軍の行動の自由を認めることを約束するものだった。これによって、米国は日本から一層の貢献を引き出すと同時に、米国の決意を示すことで韓国の不安を和らげようとしたのだった¹¹⁾。

2 デタントの進展

1960年代末、朝鮮半島の緊張と米国の凋落の中で、日本は対米協調路線を維持した。だが、1970年代に入ると、東アジア情勢は大きく変化することになる。ニクソンとキッシンジャーによってデタントが推し進められ、米ソ関係が好転したのである。さらに、1971年のいわゆる「ニクソン・ショック」によって、それまで敵対関係にあった米中関係も劇的に改善した。このような国際的な緊張緩和は、朝鮮半島にも大きな影響を及ぼした。南北双方が関係改善に向けて動きはじめ、1972年には平和的統一を掲げた南北

10) Victor D. Cha, *Alignment Despite Antagonism* (Stanford University Press; Stanford, 1999)p.65.

11) 李庭植前掲書第4章。沖縄返還交渉については、我部政明『沖縄返還とは何だったのか』（日本放送出版協会、2000年）。

共同声明が発表されたのである。

デタントの進展は日米同盟にも影響を与えた。まず、朝鮮半島の緊張緩和をうけて、日本政府が「韓国条項」の修正を試みた。佐藤首相は、1972年、韓国条項が「いまの事態に即応しているとは思わない」との見解を示した。また、同年、福田赳夫外相は、韓国条項は新たな朝鮮半島情勢には相応しくない、と述べたのだった。

こうした日本政府首脳発言を米国は見逃さなかった。佐藤と福田に発言の真意を問いただしたのである。日米同盟の緩み、具体的には在日米軍の行動の自由が損なわれることを危惧したものと思われる。米国の問い合わせに対して、佐藤と福田は発言を撤回あるいは釈明することになる¹²⁾。

さらにデタントは、日米同盟に「ほころび」が出る可能性を生み出した。米ソ、米中関係の改善、朝鮮半島情勢の好転によって、日本国民の日米安保に対する支持が低下したのである。1973年に実施されたある世論調査によれば、日米安保に対する支持は33%にすぎなかった。事態を重く見た久保卓也防衛庁防衛局長は、日米安保の存在意義を示すために安保の「再正当化」を行った。彼は、論文「日米安保条約を見直す」において、まず日米安保は米国の「アジア政策の支柱」であるとその重要性を強調した。そして、日米安保が担ってきた共産主義封じ込めの役割は「後退」し、アジアにおける「戦争の抑止」や「現状の固定化」がその主目的となる、と論じたのだった¹³⁾。

以上のように、1970年代、「ゲアム・ドクトリン」によって在日米軍は削減された。その一方、デタントが進んだことで、日本政府内には日米安保が揺らぐのではないかとの懸念も生まれた。だが、日米両政府とも日米安保体制の信頼性が揺らぐことを望んではいなかった。日米安保体制は国

12) 上記の記述は、李庭植前掲書第4章による。なお、以後の「韓国条項」をめぐる日米の動向は、李庭植氏によれば以下のとおり。1970年代半ば、朝鮮半島での南北交渉が袋小路に入り、韓国と北朝鮮は再び対立。これをうけて、1975年8月に訪米した三木首相は、韓国の平和と安全は日本を含む東アジアの平和と安全に緊要である、とする「新韓国条項」を発表した。

13) 田中前掲書、第8章。

際情勢の変化に合わせてその性格を変え、堅実に維持された、といえるだろう。

Ⅲ ポスト冷戦期における朝鮮半島と日米安保

1 冷戦の終焉から朝鮮半島危機へ

1989年、ブッシュ米大統領とゴルバチョフソ連書記長によるマルタ会談が開催され、両者によって冷戦の終結が高らかに宣言された。第二次世界大戦後、全世界を覆っていた米ソ対立はこれで幕を閉じたわけである。冷戦の終焉はヨーロッパに大きな変化をもたらした。東欧ではソ連の支配が崩れ、民主化が進んだ。冷戦を象徴するベルリンの壁が崩壊し、東西に分裂していたドイツは統一に向かった。1991年には、ソ連自身が崩壊した¹⁴⁾。

冷戦の終焉はヨーロッパの分断状況を解消させたが、アジアでは事情が異なっていた。共産主義を掲げる北朝鮮の金日成政権は、東欧の共産主義政権のように崩壊することなく、国内の統制を維持していた。朝鮮半島の分断と、朝鮮戦争以来続いてきた韓国・米国と北朝鮮の対立は、未だ継続したままだった。

とはいえ、冷戦の終焉が朝鮮半島に全く影響を与えなかったわけではない。1991年12月、南北和解、南北不可侵、南北協力・交流の促進を主な内容とする「南北基本合意書」と、朝鮮半島の非核化を謳った「非核化共同宣言」が両国によって発表され、南北関係は一步前進するのである。この南北関係改善を国際社会は冷静に受け止めた。その理由の一つは、当時IAEA（国際原子力機関）による核査察を北朝鮮が拒否したことによって、北朝鮮が核兵器を開発しているのではないかとの疑惑が深まり、国際問題となっていたからである。

そして1994年、この核疑惑をめぐって朝鮮半島に深刻な危機が訪れた。

14) 冷戦の終焉については多くの研究があるが、概説書の一つとして猪木武徳・高橋進『世界の歴史29 冷戦と経済繁栄』（中央公論新社、1999年）を挙げておく。

3月、IAEA査察官が北朝鮮の査察妨害にあい引揚げたのである。北朝鮮の核査察拒否に対して、米国が経済制裁の構えを見せ、それに対して北朝鮮が戦争で応じることを示唆した。さらに南北実務者協議も決裂した。北朝鮮代表が、戦争となれば「ソウルは火の海」になると発言して退席したシーンは、大きく報道された。

この危機に際して、米国は北朝鮮空爆を真剣に検討し、防衛庁にも協力要請が来たという。朝鮮半島はまさに戦争の一步手前までいっていたのである。この危機を収束に向かわせたのはカーター元米大統領だった。彼は危機のさなかの6月に訪朝し、金日成と話し合いを行った。その結果、核開発計画の現状凍結とIAEA査察官残留で合意がなされ、戦争は辛うじて回避されたのだった¹⁵⁾。

最悪の事態は免れたものの、北朝鮮の核開発疑惑をめぐる1990年代初頭の一連の出来事は、冷戦後における米国の世界戦略に極めて重大な影響を与えた。米国は、1990年にクウェートを侵略し湾岸戦争を引き起こしたイラクと並んで、北朝鮮を冷戦後における主要な脅威と考えるようになったのである。1993年9月の「ボトムアップ・レビュー」(米軍再編計画)は北朝鮮とイラクを「潜在的敵国」とし、二正面で同時に大規模な戦争を展開できる能力を維持することを定めたのだった¹⁶⁾。

2 安保再定義と新ライドライン

ソ連の消滅は冷戦期に構築された西側同盟関係に大きな試練を与えた。最大の脅威であったソ連の封じ込めを主目的としてきた日米安保も、その存在意義を問い直されることになった。日本国内では、ソ連という脅威が喪失した今、日米安保はその歴史的役割を終えたとの議論が見られるようになった。さらに、沖縄の少女暴行事件が反米軍基地感情に火をつけた。また、日米安保を肯定的に評価する論者からなる防衛問題懇談会が1994年

15) 朝鮮半島危機の概要については、小島・国分前掲書、ドン・オーバードファー『二つのコリア』(共同通信社、1998年)を参照のこと。

16) Les Aspin, Secretary of Defense, *The Bottom-Up Review*, Sep.1,1993.

8月に発表した報告書「日本の安全保障と防衛力のあり方」は、日米安保の維持に加え、多角的安保体制の構築を目指すべきだと提案したのだった¹⁷⁾。

米国は日本国内で日米安保体制への評価が揺らぐことを警戒した。米国にとって、冷戦後においても日米安保と在日米軍が東アジア戦略の要であることに変わりはないからである。アジアにおける覇権国の台頭を防ぎ、安定を維持し、さらにアジアへの経済的アクセスを確保するために、米軍のプレゼンスが必要だと考えられた。1995年2月に決定され、一般的に「ナイ・レポート」と呼ばれる「東アジア戦略報告」は、朝鮮半島などの不安定要因を指摘し、日米安保体制の重要性を強調すると同時に、アジア太平洋における米軍兵力10万人のプレゼンスを当面維持することを明記したのだった¹⁸⁾。

他方、日本政府にとっても日米安保体制は依然重要なものであった。外務省によれば、朝鮮半島問題をはじめ未だ不安定なアジア地域に米国の関与を確保すること、そして日米協調の「政治的基盤」である日米安保体制を維持することは、冷戦終結後であっても依然として必要不可欠なのだった¹⁹⁾。

以上のような日米両政府の意図に従って、1996年4月、橋本龍太郎首相とクリントン米大統領が「日米安全保障共同宣言」を発表した。同宣言は、「日米安保条約を基盤とする両国間の安全保障面の関係が、共通の安全保障上の目標を達成するとともに、二一世紀にむけてアジア太平洋地域において安定的で繁栄した情勢を維持するための基礎である」ことを謳ったのだった。

日米安保がアジア太平洋地域の安定に寄与するよう、さらなる措置が講じられた。1997年、極東有事における日米協力体制について規定した新ガイドラインが決定されたのである。旧ガイドラインは日本有事に際しての

17) 防衛問題懇談会報告書「日本の安全保障と防衛力のあり方」（1994年8月）

18) 『世界週報』（1995年3月21日、28日、4月4日、11日各号）。

19) 『外交青書』1997年版（http://www.mofa.jo.jp/mofaj/b_v/seisho97から取得）。

日米協力体制について定めたものであり、かねてから極東有事についても日米間で何らかの取り極めが必要であるとの意見が出されていた。新ガイドラインの策定により、日本有事と極東有事双方に対する日米協力体制が整えられたのだった。

安保再定義により、在日・在沖米軍の役割にも変化が生じた。かつてのソ連封じ込めから地域の安定要素として、また朝鮮半島有事（そしておそらくは台湾海峡有事）への即応能力として、新たな役割を期待されるようになった。では、在日・在沖米軍の規模に変化は見られたのだろうか。1991年から1993年の間に、海外配備の米軍は約44万7000人から約30万8000人に縮小されている。ソ連という重大な脅威が消滅したことで米軍が同盟国に駐留する必要性が低下したのだった。だが、日米同盟はこうした世界的潮流とは異なる動きを見せたといえてよい。1991年に約4万4500人だった在日・在沖米軍は、1993年には約4万6100人となっており、ほぼ横ばいなのである。1991年から1992年にかけてフィリピンの米軍基地が全面的に閉鎖され、在比米軍の一部が日本に移駐されたことも影響した²⁰⁾。

冷戦後の日米安保体制は、地域の安定を損なう北朝鮮という新たな「脅威」に対処すべく、制度面（安保再定義・ガイドライン）においても、また実態面（在日・在沖米軍の規模）においても、結束を維持・強化したといえるだろう。

IV 南北首脳会談への視線

1 「異常な国」から南北首脳会談へ

1990年代末、日本の安全保障にかかわる出来事が北朝鮮によって引き起こされた。1998年8月のテポドン発射実験と、1999年3月に起きた不審船事件である。これによって北朝鮮の「脅威」イメージは一層強められた。著名な政治学者である北岡伸一・東京大学教授も、北朝鮮を「世界史の中

20) 前田哲男『在日米軍基地の収支決算』（筑摩書房、2000年）24—26頁。

でも異常な国」と表現している²¹⁾。だが、こうした北朝鮮イメージは必ずしも適切ではないとの見解もある²²⁾。確かに、金正日総書記が体制崩壊につながる戦争に打って出るとは考えにくい。またその数的・性能的問題から、北朝鮮のミサイルが日本にどれほどの打撃を加えることができるのか甚だ疑問である。不審船事件にしても、（もちろんその行為が重大な問題であり、日本として毅然とした態度でいどむべきことは当然であるが）スパイ行為は国際社会にあっては日常茶飯事であり、とりたてて「脅威」を強調するほどのものでもない。

北朝鮮の「脅威」が実際にはどの程度であるかは議論が分かれるところであるが、日本国内で北朝鮮は「異常な国」であり、「脅威」であるとの考えが広まっていったことは事実だった。そして政策面でも、テポドン発射実験後、日本政府は「破れ傘」とも評される米国のTMD（戦域ミサイル防衛）計画参加を決定したのである。

こうした「異常な国」という北朝鮮イメージは、2000年6月に開催された南北首脳会談によって、一定程度緩和されたものと思われる。それまでメディアを遠ざけ、ヴェールに包まれていた金正日総書記が、年上の金大中韓国大統領に敬意を払い、冗談を言い、笑顔をふりまく姿は、世界の注目を集めた。それは、韓国で「金正日ブーム」が起きたほどだった。南北の首脳が直接会い、笑顔で会話を交わし、いくつかの原則的合意に達したこの会談は、北朝鮮との対話の機会を増やし、朝鮮半島の緊張緩和に大きく貢献するだろうと受け止められた。そして実際、離散家族問題や鉄道問題などで具体的な進展がみられている。

朝鮮半島の緊張緩和は、当然、米韓同盟、そして日米同盟のあり方にかかわる問題である。首脳会談後、韓国では在韓米軍に反対するデモが起きた。日本でも、在日・在沖米軍は削減されるべきである、との議論が高ま

21) 北岡伸一「日本の安全保障」（『外交フォーラム 21世紀の安全保障』1999年特別編）30頁。

22) 例えば、マーク・カプリオ（吉次訳）「東京とワシントンの間の平壤」（The Journal of Asia Pacific, 1999）。

る可能性があった。北朝鮮の「脅威」という日米安保体制の重要な存在理由が揺らぎかねないこの事態に、日米両政府はどのような反応を見せたのかを、次にとりあげたい。

2 南北首脳会談への反応

(1) 「脅威は継続」—米国の反応

米国は南北首脳会談を基本的に「歓迎」した。対北朝鮮経済制裁の一部緩和を決定するなど緊張緩和を後押しするような措置も講じている。

だが、米国がこれで北朝鮮の「脅威」がなくなったと判断しているわけでは決してない。第一の争点は北朝鮮のミサイル問題である。米国政府内には、現在進行中であるNMD（米本土ミサイル防衛）計画の必要性を強調するためにも、北朝鮮のミサイルによる脅威が減退したと論じるわけにはいかないという事情がある。もちろん、北朝鮮のミサイル問題は、現在日本が米国と共同で進めているTMD問題ともかかわっている。

バウチャー国務省報道官は、6月14日、「米国に対するミサイルの脅威に変化があるような兆候は、この会談の中で一切見あたらない」との見解を示した²³⁾。翌15日クローリー大統領報道官は、北朝鮮の「ミサイル開発・輸出は、依然米国の脅威となっている」ためNMD計画に変更はないと述べた。彼はさらに、もし北朝鮮のミサイルの脅威が低下したとしても、「米国は北朝鮮の脅威だけに対応しているのではない」と付け加えている²⁴⁾。さらに、コーエン国防長官も、7月1日、「一回の首脳会談では、米国に与える脅威は変わらない」とのコメントを発表した²⁵⁾。ホワイトハウス、国務省、国防総省という、米国の外交・国防を担う主要官庁が揃って北朝鮮の脅威を強調したのだった。

米国内におけるもう一つの重要な論点は、在韓米軍をめぐる問題である。この問題も、日米安保に密接にかかわっている。在韓・在日・在沖米軍は、

23) 『朝日新聞』2000年6月16日。

24) 『沖縄タイムス』2000年6月16日、夕刊。

25) 『沖縄タイムス』2000年7月4日。

それぞれが陸軍主体、空軍・海軍主体、海兵隊主体という兵力構成からもわかるように、戦略的に一体化しているからである。

在韓米軍をめぐる議論の一つは、その撤退論である。共和党の実力者で、対北朝鮮強硬論者として知られるヘルムズ上院外交委員長は、「もし緊張緩和が事実となれば、在韓米軍を撤退させる計画に着手しなければならない」と発言した²⁶⁾。

では、もし在韓米軍が撤退することになれば、在日米軍もそれに連動して縮小あるいは撤退という方向に向かうだろうか。日本国内でそれを求める声が高まることが予想される半面、在韓米軍が撤退したことで在日米軍の役割が一層高まるという、1950年代とは逆の地域的ねじれが生じる可能性もあるだろう。

以上のような在韓米軍撤退論は、今のところ大勢を占めてはいない。6月16日、ベーコン国防総省報道官は、朝鮮半島の統一が将来実現しても、在韓米軍の駐留は継続されるだろうこと、そして当面3万7000人の在韓米軍を削減する予定もないことを明らかにした²⁷⁾。また9月20日の金大中大統領とコーエン国防長官との会談では、半島統一後も米軍の駐留を継続することが合意された²⁸⁾。なぜ、北朝鮮の「脅威」に対抗すべく駐留している在韓米軍が、朝鮮半島の緊張緩和にもかかわらず、削減あるいは撤退という方向に向かわないのか。また、統一後も駐留を続ける必要がどこにあるのか。

その大きな理由の一つは、米国のプレゼンスを安定的に維持するためである。コーエン国防長官は、南北朝鮮が統一された後も米軍の駐留が必要な理由として、アジア・太平洋地域に米軍の存在が安定をもたらしていることを挙げ、韓国から撤退すると、他国に駐留する米軍も撤退を求められ米国の安全保障が揺らぐ、と強調したという²⁹⁾。

26) 『沖縄タイムス』2000年6月19日、夕刊。

27) Yahoo Japan News (毎日新聞)、2000年6月16日 (http://newsyahoo.co.jp/headlines/mai/000616/int/1110000_mainintc028.htmlから取得)。

28) 『西日本新聞』2000年9月22日。

29) 『沖縄タイムス』2000年7月4日。

また、米軍が韓国に駐留するリスクが低下したことも、在韓米軍維持の要素として指摘してよいだろう。過去、米韓同盟は北朝鮮という差し迫った脅威に対抗する、コストとリスクの高い同盟だった。米国は「韓国に巻き込まれることを憂慮」してきたのであり、米国内には根強い対韓コミットメント縮小のインセンティブが存在してきた³⁰⁾。だが、南北の緊張が緩和すれば、そのリスクは低下する。対韓コミットメント縮小のインセンティブもまた、低下するのではなかろうか。

さらに、米軍駐留に反発していると思われていた北朝鮮が、実は、1990年代初頭から、在韓米軍を「敵対関係ではなく地域の均衡勢力」として一定の意義を認め、駐屯目的や役割の変更を米国に要請していたことも、最近明らかとなった³¹⁾。北朝鮮が米軍のプレゼンスを容認するとなれば、米国が在韓米軍を撤退させる動機はなお一層低下するであろう。

以上のようなことを考慮するならば、朝鮮半島が統一に向かったとしても、在韓米軍が撤退する可能性は低い。米軍は削減・再編され、米韓同盟の「再定義」—北朝鮮という脅威への対抗から、地域の安定維持へ—が行われるのではないだろうか。

(2) 「直接関係ない」—日本政府の反応

日本政府もまた、首脳会談開催を基本的に「歓迎」した。行き詰まりをみせている国交正常化交渉の追い風になることも期待された。だが軍事問題については、首脳会談によって日本の安全保障政策が変化することはない、という態度をとった。

日本の防衛政策について、6月15日、佐藤謙防衛事務次官は「日本は独立国として最小限必要な防衛力の整備を行っている。今後の変化を見て考えていくが、あくまで基盤的防衛力整備だ」と述べた³²⁾。6月17日の『朝日新聞』は、「平和ムードに流されるわけにはいかない」との防衛庁幹部

30) 村田晃嗣『大統領の挫折』（有斐閣、1998年）285頁。

31) 『沖縄タイムス』2000年7月8日。

32) 『読売新聞』2000年6月16日。

のコメントを報道しているが³³⁾、防衛庁としては、朝鮮半島の緊張緩和が軍縮ムードにつながることを警戒しているのであろう。

他方、日米安保体制についても、日本政府には現状を変更する意思はないようだ。南北首脳会談による緊張緩和が在沖米軍削減に関係があるかとの質問に対して、青木幹雄官房長官は「いろいろな意見があるとは思いますが、承知していない。会談とは直接関係ない」と回答している。また稲嶺恵一沖縄県知事が求めている普天間基地代替施設の使用期限を一五年に限定する問題についても、政府としての態度を変更することは「全く考えていない。閣議決定通りだ」との見解を示した³⁴⁾。

おわりに

1950年代後半、朝鮮半島情勢・東アジア情勢の安定、日本政府の政治判断、そして米国政府の戦略変化及び政治判断という三つの条件が重なった結果、在日米陸軍の大幅削減が実現した。他方、1960年代末から1970年代初頭に在日米軍が削減されたのは「グアム・ドクトリン」の結果であり、デタントの流れと一致した動きだったといえる。

だが、世界や朝鮮半島が安定に向かうと思われた冷戦後は、日米安保に「ほころび」がでることはほとんどなく、在日米軍が大幅に削減されることもなかった。つまり、国際情勢あるいは朝鮮半島情勢の好転は、日米安保体制の変容に直結してきたわけではなかった。カギを握っているのは、日米両政府、とりわけ米国政府の政治判断なのである。

こうした歴史に照らすと、現状はどのように見えるだろうか。政策・実務レベルでの具体的な進展を見守らねばならないが、南北首脳会談が朝鮮半島の緊張緩和に向けた重大な一歩であることは間違いない。だが、日本政府がこの機を捉えて在日・在沖米軍削減を実現させようと行動を起こす

33) 『朝日新聞』2000年6月17日。

34) 『沖縄タイムス』2000年6月17日。

様子は全くない。おそらく今後も世論の高まりなしに、日本政府が自主的に動く可能性は極めて低いだろう。

他方、近い将来、米国が自主的に日本へのプレゼンスを大幅に縮小させるということも考えにくい。なぜなら、対日コミットメント縮小へのインセンティブは、米国内ではさほど強くないからである。歴史的に、米国から見て日米同盟は、米韓同盟とは異なり、差し迫った脅威が存在しないという意味でリスクが低く、また日本が他に例を見ないほどの莫大な HNS (Host Nation Support, いわゆる「思いやり予算」) を駐留米軍経費として米国に支払っているという点で極めてコストも低い同盟だからである³⁵⁾。また、在日米軍の役割が朝鮮半島有事への対処に限定されているわけではないことも忘れてはならないだろう。

では、現段階で在日・在沖米軍の削減は不可能なのかといえば、必ずしもそうではない。南北首脳会談以前、つまり未だ朝鮮半島情勢が厳しい状況にあった時点で発表され、かつ在沖米軍に言及した二つの論文を紹介したい。

かつて国防総省日本部長を勤めたポール・ジアラ氏は、在沖米軍は「適切な方策と政治的決断を持ち、慎重に事を運べば削減は可能」だと論じた³⁶⁾。また戦後日本の安全保障について研究している植村秀樹・流通経済大学助教授は、在沖海兵隊について政策レベルで分析した論文のなかで次のように述べている。①在沖海兵隊は朝鮮有事に対する即応能力を持っていない、②朝鮮有事の際は、まず空爆が行われるはずであり、在沖海兵隊が数時間以内に出撃する事態は考えにくい。従って、海兵隊が沖縄に駐留する必要性は必ずしも高くない³⁷⁾。

35) 日米同盟と米韓同盟の違いについては、村田前掲書、284頁。HNSについては、前田前掲書。前田によれば、近年の日本の「思いやり予算」は毎年平均約5000億円に上る。この数字は、韓国の約10倍、ドイツの約4倍にのぼる、突出したものである。

36) ポール・ジアラ「在日米軍」(M.グリーン, M.モチヅキ編『日米同盟』1999年, 勁草書房) 45頁。

37) 植村秀樹「海兵隊沖縄駐留論の再検討」(『流通経済大学論集』Vol.34, No.4, 2000年3月)。なお、本稿執筆にあたり、植村先生には大変お世話になった。記して謝意を表したい。

上記二人の論者の見解によれば、在沖米軍の削減は、きちんとした政策論議と「政治判断」があれば可能である、ということになる。朝鮮半島が安定に向かいつつある今こそ、日本政府が「政治判断」を下す絶好の機会ではないだろうか。

本稿は、2000年7月14日に沖縄国際大学で開催された第2回沖縄法政研究所講演会の内容を、修正・補足したものである。